

減災新聞

第330号

自助のヒント

大学の災害・防災研究

自然災害や防災に関する研究は全国の大学で取り組まれている。有名なのは、10万5千人余りが犠牲になった1923年の関東大震災を機に25年に設立された東大地震研究所。地震や火山、地質、土木など多様な専門家が所属している。このほか京都大に防災研究所、東北大には災害科学国際研究所、名古屋大に減災連携研究センターがあり、それぞれ特色ある研究を行っている。阪神大震災以降の知見を生かそうと、兵庫県立大に減災復興政策研究科が開設され、関西大には社会安全学部がある。

「減災新聞」は毎週日曜日に掲載します。地震や津波、気象災害、火山噴火の状況や対策、研究成果などを取り上げ、過去の災害を掘り起こす企画も展開します。これらに関する話題や写真を募集しています。メール(gensai@kanagawa-np.co.jp) かファクス=045(227)0154=で情報をお寄せください。

防災・復興一体的に

地域の災害対策に対する貢献度を高めようと、関東学院大が昨年12月に「防災・減災・復興学研究所」を発足させた。災害前の日常的な「防災・減災」から、被災後に直面する「復興」までを一体的な課題と捉えて多様な分野の研究者が連携し、実践的な成果の発信を目指す。地盤防災工学などを専門とし、研究代表を務める規矩大義学長(54)は「命を守り希望を繋ぐ」がキーワード。人や社会に着目した新たな視点や施策を主に自治体に対して提言していきたい」と狙いを語る。

(渡辺 渉)

「これまで防災といえばハード(施設や設備などの構造物)の対策が中心で、それでも対応できない部分はソフト(情報や訓練、教育など構造物以外)の対策で補ってきた。命を守る上でハードはもちろん欠かせないが、それを捨てるつもりはないが、工学(土木や建築など)者の視点だけでは解決できない。それ以外に取り組むべきことがたくさんある」

そうした視座は、復興・復興の局面にも通じるものだ。規矩学長はみる。一例に挙げるのは、東日本大震災で横浜市内などで起きた液状化被害への対応だ。

「復旧方法を見いだすことは難しくなかったが、実際に際して行政にはハードルがあり、住民も高齢化している。そうした中で、多額の費用をかけて復旧・復興を目指すことが果たして幸せなのかどうか。互いの立場を超えて意見を出し合わなければ、生活している人の、心も含めた復興とは言えないのではないか」。

実際、震災後に液状化の再発防止に向けて国が打ち出した地盤改良事業は、多額の住民負担を伴うといった課題があり、適用を見送る地域が相次いだ。

こうした現状や震災からの歳月の経過で「停滞気味

分野超え成果発信

の災害対策を捉え直す必要がある」と規矩学長。「事前の備えから事後の対策までを一連の課題と位置付けて研究することが欠かせないが、工学者はどうしても数字の話になりがち。効率一辺倒ではなく、社会的な要素や判断基準を取り入れた対策を提言したい」と強調する。

他大学にはない、独自の強い研究所を立ち上げたのは、社会学や心理学、経済学などの専門家にも加わってもらいながら、それぞれの専門領域を超えた取り組みを目指すためだ。当初から関わる研究者は都市防災や地震防災、海岸、風などの工学者が多いものの、認知心理学や図書館情報学、地方自治論、実践神学

などの専門家も研究所の発起者に名を連ねている。

「これまでの防災の中で築き上げられてきた価値観にはこだわらない。災害を念頭に置いていなかった研究者の知見にこそ、ヒントがあり、大いに役に立つのではないかと」コラボレーションによる成果の広がりに期待している。

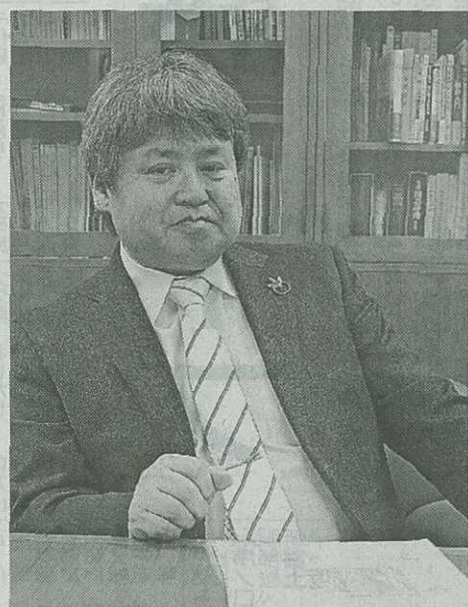
視線の先には、神奈川でもいずれは起きる災害禍と、そのときに向き合わざるを得ない復旧・復興の局面がある。

規矩学長は「命を守ることはもちろん大切だが、社会や財産を守る、あるいは社会を元通りに戻すということにあまりにも固執しすぎて、人間の尊厳とか人生の希望がなくなってしまうようであってはならない。希望をつなぐことのできる防災とは何か、復興とは何かを探ることに重きを置いていきたい」

関東学院大「研究所」発足

復興の局面にも通じるものだ。規矩学長はみる。一例に挙げるのは、東日本大震災で横浜市内などで起きた液状化被害への対応だ。

「復旧方法を見いだすことは難しくなかったが、実際に際して行政にはハードルがあり、住民も高齢化している。そうした中で、多額の費用をかけて復旧・復興を目指すことが果たして



「東日本大震災以降の防災対策は停滞気味ではないか」と問題提起する規矩学長＝横浜市金沢区の関東学院大横浜・金沢八景キャンパス

関東学院大の「防災・減災・復興学研究所」は、文部科学省の私立大学研究ブランディング事業に採択された取り組み。経費の支援を受けながら、5年間で一定の成果を出すことを目指している。海外や近隣の大学とも連携し、シンポジウムや書籍の刊行などを通じて知見を発信する予定。

県内各地の防災団体や企業、学校などが連携し、有機的な備えに結び付けようという動きもある。長年、地域防災の充実に取り組んできた神奈川大の荏本孝久教授が提唱している。

ネットワーキングの実現に向け、昨年11月に開かれた集会には多様な団体や研究機関が集い、互いの取り組み内容や課題について理解を深めた。

事例発表を行ったのは、総務省消防庁の防災まちづくり大賞

知の力で地域連携

神奈川大教授ら呼び掛け

もに相模原市)。さらに、荏本教授が塾長の「防災塾・だるま」や「ひらつか防災まちづくりの会」、防災教育に力を入れる横浜

神奈川歯科大、県温泉地学研究所、県立生命の星・地球博物館が参加。それぞれの専門性や特徴を生かした連携の可能性を話し合った。

「県内を東部、中部、西部に3分割し、拠点のある大学や研究機関を中心としたネットワークを構築したい」と荏本教授。3月に研究者を中心とした集会を開き、具体化を図る考えだ。

(渡辺 渉)

継承

対策

現状

検証

予測